

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																				
事業名	福祉施設等応援給付事業		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等応援給付金支給事業実施要綱																						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による。																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている市内の介護・障害・放課後児童健全育成の事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に係る予防対策及び事業の継続を支援する費用として給付金を支給する。																						
事業概要	対象	市内に事業所を設置する介護・障害・放課後児童健全育成の事業者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																		
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																		
		貸付	貸付先																				
その他	その他の内容																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
●給付事業に係る郵送費（役務費） 9,078円																							
●給付金支給（負担金補助及び交付金） 7,800,000円																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>給付区分</th> <th>給付金額</th> <th>対象事業者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①施設系事業者</td> <td>300,000円</td> <td>9事業者</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>②1事業所設置事業者</td> <td>100,000円</td> <td>27事業者</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>③2事業所設置事業者</td> <td>150,000円</td> <td>16事業者</td> <td>2,400,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>52事業者</td> <td>7,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>				給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	300,000円	9事業者	2,700,000円	②1事業所設置事業者	100,000円	27事業者	2,700,000円	③2事業所設置事業者	150,000円	16事業者	2,400,000円	合計		52事業者	7,800,000円
給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																				
①施設系事業者	300,000円	9事業者	2,700,000円																				
②1事業所設置事業者	100,000円	27事業者	2,700,000円																				
③2事業所設置事業者	150,000円	16事業者	2,400,000円																				
合計		52事業者	7,800,000円																				
①介護保険施設（特養・老健）、障害者支援施設																							
②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成事業を実施する事業所を設置																							
③②のうちで2事業所以上設置																							
合計		7,809,078円																					
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事業名	福祉施設等応援給付事業		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）				
コスト	合計	0	7,809	3,090	0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	7,800	3,080			
		役務費	9	10			
	人件費	合計	0.00 人	0.10 人	0.30 人	0.00 人	
		正職員	人	0.10 人	0.30 人	人	
		臨時職員等	人	人	人	人	
総事業費	0	8,580	5,325	0			
財源	合計	0	7,809	3,090	0		
	国県支出金		7,800	3,090			
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金				
	地方債						
	その他特財						
その他特財の内容							
一般財源	0	9	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	給付事業者		事業者	52	56		
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付事業者数	千円	165	95	
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症に係る予防対策及び事業の継続を支援する費用として給付金を支給する					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		給付事業者		事業者	52	56	
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症に係る予防対策及び事業の継続をする費用の支援を図れた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																				
事業名	福祉施設等事業継続支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																				
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等事業継続支援給付金支給事業実施要綱																						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による。																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている市内の介護・障害・保育・教育の事業者に対して、事業の継続を支援することを目的とした給付金を支給する。																						
事業概要	対象	市内に事業所を設置する介護・障害・保育・教育施設の事業者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																		
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																		
		貸付	貸付先																				
その他	その他の内容																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
●給付金支給（負担金補助及び交付金）		1,200,000円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付区分</th> <th>給付金額</th> <th>対象事業者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①施設系事業者</td> <td>300,000円</td> <td>2事業者</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>②1事業所設置事業者</td> <td>100,000円</td> <td>3事業者</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>③2事業所設置事業者</td> <td>150,000円</td> <td>2事業者</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7事業者</td> <td>1,200,000円</td> </tr> </tbody> </table>				給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	300,000円	2事業者	600,000円	②1事業所設置事業者	100,000円	3事業者	300,000円	③2事業所設置事業者	150,000円	2事業者	300,000円	合計		7事業者	1,200,000円
給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																				
①施設系事業者	300,000円	2事業者	600,000円																				
②1事業所設置事業者	100,000円	3事業者	300,000円																				
③2事業所設置事業者	150,000円	2事業者	300,000円																				
合計		7事業者	1,200,000円																				
<p>①介護保険施設（特養・老健）、障害者支援施設、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園を設置</p> <p>②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成事業を実施する事業所を設置</p> <p>③②のうちで2事業所以上設置</p>																							
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費							
事業名	福祉施設等事業継続支援給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 介護福祉課							
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	1,200	8,605	0					
	内 訳 （人件費を除く）		負担金補助 及び交付金	1,200	負担金補助 及び交付金	8,600				
					役務費	5				
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.30 人	2,235	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	0.30 人	2,235	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	1,971	10,840	0						
財 源	合計	0	1,200	8,605	0					
	国県支出金		1,200	8,605						
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	給付事業者		事業者	7	51					
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付事業者数	千円	282	213				
事業成果	成果目標	事業の継続費を支援する								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	給付事業者		事業者	7	51					
事業の自己評価	事業の継続をする費用の支援を図れた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人福祉関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和55年度	
根拠法令等	老人福祉法			
実施の背景	<p>おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置することとなった。</p>			
目的	<p>環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。</p>			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,493 人 (40.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	<p>経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会で判定する。入所判定審査会5回開催。</p>			
	●審査会委員の報酬	6,800円×延べ14人=	95,200円	
	●審査会委員の費用弁償	延べ14人分	8,040円	
	●消耗品費		23,826円	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	老人福祉関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	81		127		1,135		83		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	62		報酬	95		償還金利子及び割引料	1,081	
		旅費	12		需用費	24		報酬	41	
		需用費	7		旅費	8		需用費	9	
								償還金利子及び割引料	8	
								旅費	3	
							役務費	1		
	人件費	合計	0.21 人	1,619	0.24 人	1,850	0.16 人	1,192	0.16 人	1,303
		正職員	0.21 人	1,619	0.24 人	1,850	0.16 人	1,192	0.16 人	1,303
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,700		1,977		2,327		1,386			
財源	合計	81		127		1,135		83		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	81		127		1,135		83			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	養護老人ホーム入所判定審査会					回	5	2	3	
	養護老人ホーム新規入所措置者数					人	7	2	4	
	単位当たりコスト					総事業費 / 養護老人ホーム新規入所者	千円	282	1,164	347
事業成果	成果目標	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者を新規に入所措置した人数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		養護老人ホーム新規入所措置者数					人	7	2	4
事業の自己評価	経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者の入所者に加え、養護者の高齢者に対する虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが増え、入所者が増加している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業		担当課 介護福祉課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美																
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和2年度																
根拠法令等	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(令和2年度予備費分)実施要綱 富津市高齢者等新型コロナウイルス感染症検査費助成事業実施要綱																		
実施の背景	国においてPCR検査費用を助成する検査助成事業が実施され、高齢者及び基礎疾患を有する者を対象に、検査費用の一部助成を開始した。																		
目的	高齢者及び基礎疾患を有する者は、感染した場合に重症化するリスク高い特性があり、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながる可能性がある。検査費用の一部助成を行うことにより、PCR検査を受検しやすくし、感染拡大や重症化を防止するとともに、医療提供体制の逼迫を抑える。																		
事業概要	対象	65歳以上の市民及び基礎疾患を有する市民	対象者数(全住民に対する割合) 420 人 (1.0 %)																
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>															
		委託先・指定管理者																	
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>															
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>															
その他 <input type="radio"/>	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<p>●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の一部を助成する。 市の補助（助成）額は「PCR検査費用-10,000円」。ただし、上限額は20,000円。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和3年度における事業の対象期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに受検したもの。 本助成事業の実施に当たり、市内5つの医療機関と協定を締結している。</p> <p style="text-align: right;">PCR検査費用助成金 151,000 円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成人数</th> <th>検査費用</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上の高齢者</td> <td>9 人</td> <td>241,000 円</td> <td>151,000 円</td> </tr> <tr> <td>基礎疾患を有する者</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9 人</td> <td>241,000 円</td> <td>151,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				対象者	助成人数	検査費用	助成金額	65歳以上の高齢者	9 人	241,000 円	151,000 円	基礎疾患を有する者	0 人	0 円	0 円	合計	9 人	241,000 円	151,000 円
対象者	助成人数	検査費用	助成金額																
65歳以上の高齢者	9 人	241,000 円	151,000 円																
基礎疾患を有する者	0 人	0 円	0 円																
合計	9 人	241,000 円	151,000 円																
関連事業																			

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	151	149	0	
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	151	149		
	人件費	合計	0.00 人	0.18 人	0.20 人	0.00 人
		正職員	人	0.18 人	0.20 人	人
臨時職員等		人	人	人	人	
総事業費	0	1,539	1,639	0		
財源	合計	0	151	149	0	
	国県支出金		151	74		
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金、疾病予防対策事業費等補助金			
	地方債					
	その他特財					
その他特財の内容						
一般財源	0	0	75	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	自費によるPCR検査の受検者		人	9	12	—
	単位当たりコスト		総事業費 / 助成者数	千円	171	137
事業成果	成果目標	自覚症状がなくてもPCR検査の陽性または陰性の検査結果を得ることで、重症者を増加させることなく、軽度のうちに必要な対応を検討することができる。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		本助成事業の利用によるPCR検査の受検者	人	9	12	—
事業の自己評価	本事業の実施に当たり、協定を締結した市内5つの医療機関において、自費のPCR検査を受診する対象者を年間420人と見込んでいたが、実績は見込み数を大きく下回った。					
比較参考値	木更津市、君津市及び袖ヶ浦市で同様の事業を実施していたが、令和2年度において事業は終了している。					
その他特記すべき事項						

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○																					
事業シート（概要説明書）																								
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																					
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課																					
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																					
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美																					
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度																					
根拠法令等	老人福祉法																							
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとなった。																							
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。																							
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)																					
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																				
		委託先・指定管理者																						
		直接補助	間接補助	補助先																				
		貸付	貸付先																					
		その他	その他の内容																					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
	<p>老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。</p> <p>●老人措置費 ①+② 65,727,508円</p> <p>養護老人ホームへの措置者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度末入所者数 (人)</th> <th>年度中入所者数 (人)</th> <th>年度中退所者数 (人)</th> <th>令和3年度末入所者数 (人)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>29</td> <td>65,641,038 …①</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期入所生活介護における被措置者分※特別養護老人ホームへの措置者ではない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度末入所者数 (人)</th> <th>年度中入所者数 (人)</th> <th>年度中退所者数 (人)</th> <th>令和3年度末入所者数 (人)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>86,470 …②</td> </tr> </tbody> </table>				令和2年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和3年度末入所者数 (人)	金額 (円)	26	7	4	29	65,641,038 …①	令和2年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和3年度末入所者数 (人)	金額 (円)	0	2	1	1	86,470 …②
	令和2年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和3年度末入所者数 (人)	金額 (円)																			
	26	7	4	29	65,641,038 …①																			
令和2年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和3年度末入所者数 (人)	金額 (円)																				
0	2	1	1	86,470 …②																				
関連事業																								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）				
コスト	合計	72,944	65,728 68,886 69,525				
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	72,944 65,728	扶助費 68,884 扶助費 69,525			
				役務費 2			
	人件費	合計	0.21 人 1,619	0.34 人 2,621 0.34 人 2,532 0.44 人 3,582			
正職員		0.21 人 1,619	0.34 人 2,621 0.34 人 2,532 0.44 人 3,582				
臨時職員等		人 0	人 0 人 0 人 0				
総事業費	74,563	68,349	71,418 73,107				
財源	合計	72,944	65,728 68,886 69,525				
	国県支出金						
	国県支出金の内容						
	地方債						
	その他特財	9,961	9,867	8,789 10,081			
その他特財の内容	老人施設入所者負担金						
一般財源	62,983	55,861	60,097 59,444				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	活動実績	養護老人ホーム措置入所者数（各年度末）	人	29	26	28	
		特別養護老人ホーム措置者数（各年度末）	人	1	0	0	
単位当たりコスト	総事業費 / 老人ホーム措置者数	千円	2,278	2,747	2,611		
事業成果	成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者	%	100	100	100	
事業の自己評価	<p>高齢者の単身世帯増加に加え、家族間のつながりの希薄化により、金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者が増加している。そうしたなか、高齢者への養護者からの虐待により、高齢者と養護者を分離する必要からの入所が増加している。</p> <p>要介護認定を受けている入所者の割合が高くなっているため、養護老人ホームでの対応が難しくなっている。身元引受人等と調整のうえ、特別養護老人ホームへの入所申込みを行っていただいている。また、令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となったため、要介護状態の入所者について、適宜対応を依頼していく。</p>						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

事業番号	16 - 55 - 57 - 1	成果説明書・掲載事業	○																		
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																		
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美																		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年																		
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合規約、養護老人ホームの設置及び管理に関する条例																				
実施の背景	天羽養護老人ホームの運営を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理するため、負担割合に応じ負担金を支出する。																				
目的	4市で共同して天羽養護老人ホームの管理運営費等を負担し、環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守る。																				
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)																		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																
		委託先・指定管理者																			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																
		貸付	貸付先																		
その他	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>君津郡市広域市町村圏事務組合が管理運営していた竹岡にある天羽養護老人ホームは、令和2年度に民間事業者が養護老人ホームを旧関豊小学校敷地内に新設し、令和3年4月より天羽養護老人ホームとして運営を開始したことに伴い、竹岡にある天羽養護老人ホームは令和3年3月末をもって閉鎖。広域市町村圏事務組合負担金として解体経費分を支出。</p> <p>●天羽養護老人ホーム解体経費分 39,219,000円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>富津市分</td> <td>天羽養護老人ホーム解体経費分</td> <td>39,219,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4市関係市負担金</td> <td>均等割 ① 30%</td> <td>人口割 ② 70%</td> </tr> <tr> <td>234,804,000 円</td> <td>70,441,200 円</td> <td>164,362,800 円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">富津市負担金</td> <td>均等割 ① ÷ 4</td> <td>人口割 ② × ③</td> </tr> <tr> <td>17,610,000 円</td> <td>21,609,000 円</td> </tr> </table> <p>③ 人口割 42,628 人 ÷ 324,248 人</p> <p>県毎月常住人口 (R2.8.1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>富津市</td> <td>42,628 人</td> <td>4市合計</td> <td>324,248 人</td> </tr> </table>				富津市分	天羽養護老人ホーム解体経費分	39,219,000 円	4市関係市負担金	均等割 ① 30%	人口割 ② 70%	234,804,000 円	70,441,200 円	164,362,800 円	富津市負担金	均等割 ① ÷ 4	人口割 ② × ③	17,610,000 円	21,609,000 円	富津市	42,628 人	4市合計	324,248 人
富津市分	天羽養護老人ホーム解体経費分	39,219,000 円																			
4市関係市負担金	均等割 ① 30%	人口割 ② 70%																			
	234,804,000 円	70,441,200 円	164,362,800 円																		
富津市負担金	均等割 ① ÷ 4	人口割 ② × ③																			
	17,610,000 円	21,609,000 円																			
富津市	42,628 人	4市合計	324,248 人																		
関連事業																					

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 57 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）				
コスト	合計	0	39,219	50,183	9,252		
	（人件費を除く） 内 訳	0	負担金補助及び交付金 39,219	負担金補助及び交付金 50,183	負担金補助及び交付金 9,252		
	人件費	合計	0.00 人	0 0.10 人	771 0.10 人	745 0.15 人	1,221
		正職員	人	0 0.10 人	771 0.10 人	745 0.15 人	1,221
臨時職員等		人	0 人	0 人	0 人	0	
総事業費	0	39,990	50,928	10,473			
財源	合計	0	39,219	50,183	9,252		
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	39,219	50,183	9,252		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	入所者数（各年度末）		人	15	13	14	
	単位当たりコスト		総事業費 / 入所者数	千円	2,666	3,918	748
事業成果	成果目標	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、入所者数を成果とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		入所者数（各年度末）		人	15	13	14
事業の自己評価	天羽養護老人ホーム解体経費分を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理した。						
比較参考値	単位：千円						
	市名	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	計	
	金額	86,613	59,090	39,219	49,882	234,804	
	均等割	17,610	17,610	17,610	17,610	70,440	
	人口割	69,003	41,480	21,609	32,272	164,364	
その他特記すべき事項	君津郡市広域市町村圏事務組合により準備を進めてきた民間事業者による運営施設への移行は、令和3年4月1日から社会福祉法人あたご会が、県より特定施設入居者生活介護の指定を併せて受け、天羽養護老人ホームの運営を開始した。						

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業																													
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																												
事業名	敬老行事事業		担当課 介護福祉課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美																												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年頃																												
根拠法令等	老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則																														
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。																														
目的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。																														
事業概要	対象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者	対象者数(全住民に対する割合) 346 人 (0.8 %)																												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																											
		委託先・指定管理者																													
		直接補助	間接補助	補助先																											
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
<p>【老人週間期間に訪問し、伝達】 590,812円</p> <p>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100歳到達者（20名）：祝金10,000円とお祝い状を贈呈 ・101歳以上（26名）：祝金10,000円 <p>●88歳到達者（300名）に対しては、区長（富津地区）及び民生委員（大佐和地区及び天羽地区）の協力を得て居住確認後、祝状を郵送する。ただし、富津地区については区長から、竹岡地区については民生委員から贈呈していただく。また、施設入所者については、市職員により入所施設へ配送し、施設職員より贈呈する。</p> <p>【報償費】 下記表＋筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き） 63,316円 【需用費】 消耗品費（写真用紙等） 13,117円 【通信運搬費】 88歳祝品郵送費用 72,680円</p>																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>記念品等</th> <th>人数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100歳以上</td> <td>祝い金</td> <td>46人</td> <td>10,000円</td> <td>460,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">百寿・米寿該当者</td> <td>①祝状印刷</td> <td>410人</td> <td>120円</td> <td>49,200円</td> </tr> <tr> <td>②祝状丸筒</td> <td>332人</td> <td>210円</td> <td>69,720円</td> </tr> <tr> <td>消費税〈①②〉</td> <td></td> <td></td> <td>11,892円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>単価</td> <td>590,812円</td> </tr> </tbody> </table>				対象者	記念品等	人数	単価	金額	100歳以上	祝い金	46人	10,000円	460,000円	百寿・米寿該当者	①祝状印刷	410人	120円	49,200円	②祝状丸筒	332人	210円	69,720円	消費税〈①②〉			11,892円	合計			単価	590,812円
対象者	記念品等	人数	単価	金額																											
100歳以上	祝い金	46人	10,000円	460,000円																											
百寿・米寿該当者	①祝状印刷	410人	120円	49,200円																											
	②祝状丸筒	332人	210円	69,720円																											
	消費税〈①②〉			11,892円																											
合計			単価	590,812円																											
関連事業																															

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	敬老行事事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,033		740		951		723		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	928	報償費	654	報償費	941	報償費	715	
		役務費	83	役務費	73	需用費	10	需用費	8	
		需用費	22	需用費	13					
	人件費	合計	0.75 人	4,044	0.32 人	2,467	0.19 人	1,415	0.24 人	1,954
		正職員	0.45 人	3,469	0.32 人	2,467	0.19 人	1,415	0.24 人	1,954
		臨時職員等	0.30 人	575	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,077		3,207		2,366		2,677			
財源	合計	1,033		740		951		723		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	1,033		740		951		723			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	88歳到達者（祝状）				人	300	321	323		
	100歳到達者（祝金+祝状）				人	20	23	17		
	101歳以上の者（祝金）				人	26	22	14		
単位当たりコスト	総事業費	／	事業対象者数	円	9,269	6,464	7,562			
事業成果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での祝の対象者数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	88歳到達者				人	300	321	323		
	100歳到達者				人	20	23	17		
101歳以上の者				人	26	22	14			
事業の自己評価	高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。									
比較参考値	木更津市：99歳以上の者 10,000円+記念品 君津市：99歳到達者 50,000円 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 30,000円 88歳到達者 20,000円									
その他特記すべき事項	国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱									

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人クラブ活動事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和54年	
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱			
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。			
目的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。			
事業概要	対象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会	対象者数(全住民に対する割合) 249 人 (0.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 単位老人クラブに対する活動事業を補助 348,226円 (均等割) 30,000円×9[クラブ数]=270,000円 (人数割) 390円×243[会員数]=94,770円 戻入額 16,544円 ● 老人クラブ連合会の活動事業を補助 180,818円 (基本額) 194,000円 (人数割) 72円×226人[会員数]=16,272円 戻入額 29,454円 ● 老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 139,016円 (決定額) 178,000円 戻入額 38,984円 			
	関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	老人クラブ活動事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	776		668		478		833		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	776		668		478		833	
	人件費	合計	0.34 人	2,621	0.33 人	2,544	0.31 人	2,309	0.21 人	1,710
		正職員	0.34 人	2,621	0.33 人	2,544	0.31 人	2,309	0.21 人	1,710
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,397		3,212		2,787		2,543			
財源	合計	776		668		478		833		
	国県支出金	516		444		317		550		
		国県支出金の内容		県補助金 2/3						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	260		224		161		283			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（単位老人クラブ）			クラブ数	9	9	12		
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（連合会）			クラブ数	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	単位老人クラブ数	千円	357	310	212		
事業成果	成果目標	現在の老人クラブ活動により地域交流を図るため、顔なじみの関係を持続する必要があることから、単位老人クラブの会員数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		単位老人クラブ会員数			会員数	243	260	300		
事業の自己評価	会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問い合わせや新規会員の加入につながっていない。									
比較参考値	国の実施要綱の下、同様に実施している。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人憩の家管理運営事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年頃	
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例			
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備した。			
目的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,493 人 (40.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	
	指定管理 <input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者 老人クラブ連合会富津支部			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	すべての老人憩の家は、指定管理制度で運営を行っている。 51,517,215円			
	●指定管理料	2,090,000円		
	・富津老人憩の家			
	●土地借上料			
	・大佐和老人憩の家分	619,200円		
	●市負担分の管理費用			
	・修繕料	155,760円		
看板修繕料等				
・放送受信料	13,973円			
・建物損害保険料	11,934円			
・AED借上料	114,048円			
●旧大佐和老人憩の家解体工事監理業務委託料	1,210,000円			
●旧大佐和老人憩の家解体工事	47,300,000円			
●土地賃借料に係る遅延利息	2,300円			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	老人憩の家管理運営事業				担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,232		51,517		5,030		4,953		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,083		工事請負費	47,300		委託料	4,023	
		使用料及び賃借料	86		委託料	3,300		使用料及び賃借料	776	
		需用費	50		使用料及び賃借料	747		補償補填及び賠償金	156	
		役務費	13		需用費	156		需用費	57	
					その他	14		役務費	18	
	合計	0.17 人	1,311		0.31 人	2,390		0.31 人	2,309	
	正職員	0.17 人	1,311		0.31 人	2,390		0.31 人	2,309	
	臨時職員等		0			0			0	
	総事業費	3,543		53,907		7,339		6,500		
財源	合計	2,232		51,517		5,030		4,953		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			48,500		6				
その他特財の内容			公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入							
一般財源	2,232		3,017		5,024		4,953			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	開館日数 富津老人憩の家				日	162	87	219		
	開館日数 大佐和老人憩の家				日	—	—	180		
	単位当たりコスト	総事業費	／	開館日数	千円	333	84	16		
事業成果	成果目標	教養の向上、レクリエーション等の場の提供が目的であることから、利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		施設利用者数 富津老人憩の家				人	1,233	943	4,188	
		施設利用者数 大佐和老人憩の家				人	—	—	1,589	
事業の自己評価	引き続きコロナ禍であり、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用もありましたが、休館にはせず、夜間8時まで開館とする時短での運営を行ったため、前年度よりも利用者は増加した。									
比較参考値	圏域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。									
その他特記すべき事項	天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 大佐和老人憩の家 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施									

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成14年度	
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例			
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び関豊地区に整備した。			
目的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	
	指定管理 <input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者	青堀・大貫・関豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	ふれあいシニア館は、すべて指定管理制度で管理運営を行っている。 5,169,062円			
	●指定管理料	4,134,000円		
	・青堀ふれあいシニア館	797,000円		
	・大貫ふれあいシニア館	2,102,000円		
・関豊ふれあいシニア館	1,235,000円			
●土地借上料				
・関豊ふれあいシニア館分	758,855円			
●市負担分の管理費用				
・放送受信料	27,917円			
・建物損害保険料	77,218円			
・AED借上料	171,072円			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,137		5,169		5,567		4,293		
	内 訳	委託料	3,909	委託料	4,134	委託料	4,158	委託料	3,027	
		使用料及び賃借料	999	使用料及び賃借料	958	使用料及び賃借料	956	使用料及び賃借料	941	
		需用費	150	役務費	77	補償補填及び賠償金	227	需用費	187	
		役務費	79			需用費	150	役務費	74	
					役務費	76	補償補填及び賠償金	64		
	合計	0.17 人	1,311	0.32 人	2,467	0.26 人	1,937	0.14 人	1,140	
	人件費	正職員	0.17 人	1,311	0.32 人	2,467	0.26 人	1,937	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,448		7,636		7,504		5,433		
財源	合計	5,137		5,169		5,567		4,293		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	46		46		46		48		
	その他特財の内容		雑入							
一般財源	5,091		5,123		5,521		4,245			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	開館日数	青堀ふれあいシニア館		日	69	22	57			
	開館日数	大貫ふれあいシニア館		日	308	215	258			
	開館日数	関豊ふれあいシニア館		日	146	68	105			
単位当たりコスト	総事業費	／	開館日数	千円	15	25	13			
事業成果	成果目標	高齢者が地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持、介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図ることが目的であることから、施設利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		施設利用者数	青堀ふれあいシニア館		人	622	224	676		
		施設利用者数	大貫ふれあいシニア館		人	5,924	3,947	5,312		
施設利用者数	関豊ふれあいシニア館		人	1,154	1,055	1,595				
事業の自己評価	引き続きコロナ禍であり、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用もありましたが、休館にはせず、夜間8時まで開館とする時短での運営を行ったため、前年度よりも利用者は増加した。									
比較参考値	圏域4市では富津市以外には設置がない。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課	
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）	
コスト	合計	3,100	3,100 3,000 3,000	
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,100	3,100 3,000 3,000
	人件費	合計	0.07 人 540	0.04 人 308 0.04 人 298 0.04 人 326
		正職員	0.07 人 540	0.04 人 308 0.04 人 298 0.04 人 326
		臨時職員等	人 0	人 0 人 0 人 0
総事業費	3,640	3,408	3,298 3,326	
財源	合計	3,100	3,100 3,000 3,000	
	国県支出金			
	国県支出金の内容			
	地方債			
	その他特財			
その他特財の内容				
一般財源	3,100	3,100	3,000 3,000	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
	会員数（各年度末）		人 145 118 112	
	就労実会員数		人 95 72 87	
	年間就業延人員数		人 4,754 5,542 6,746	
単位当たりコスト	総事業費 / 年間就業延人員数	円	717 595 493	
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。		
	成果指標名（実績値/目標値）		単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
	年間実就業率（就労実会員数/会員数）		% 65.5 61.0 77.7	
	年間会員平均配分金額（支払い配分金/就労実会員数）		円 277,408 420,830 417,543	
事業の自己評価	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。 就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 87 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	富津市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱			
実施の背景	市が作成した防災・減災等事業整備計画に基づき、高齢者施設等の防災・減災対策を行う施設及び設備を整備する事業者に補助金を交付し、整備事業の推進を図る。			
目的	高齢者福祉施設を利用する者等の安全を確保するため、施設及び設備等を整備する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●認知症グループホーム等防災改修等支援事業				
		施設名	金額	
		グループホーム富士見苑	7,730,000 円	
		グループホーム天羽苑	5,712,000 円	
		合計	13,442,000 円	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 87 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		13,442		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	13,442					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		14,213		0		0			
財源	合計	0		13,442		0		0		
	国県支出金			13,442						
		国県支出金の内容		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		助成件数			件	2				
	単位当たりコスト	総事業費	/	助成件数	千円	7,107				
事業成果	成果目標	対象となる市内全ての高齢者福祉施設を整備することで、利用者等の安全を確保することができる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		申請件数に対する補助件数			件	2/2				
事業の自己評価	施設からの申請により、整備が進められている。									
比較参考値	保険者により対象施設件数に隔たりがあるため、比較等を行えない。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費
事業名	介護保険事業特別会計繰出金		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法		
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。		
目的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,396 人 (39.7 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金		
	●介護保険事業特別会計事務費繰出金		51,114,206円
	●介護保険事業特別会計給付費繰出金		611,174,782円
	●介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金		52,687,041円
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業)		14,162,876円
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業)		16,189,010円
	●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金		66,019,680円
合計		811,347,595円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	849,023		811,348		801,555		768,525		
	内訳 (人件費を除く)	操出金	849,023		811,348		801,555		768,525	
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.05 人	372	0.20 人	1,628
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.05 人	372	0.20 人	1,628
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	850,565		812,890		801,927		770,153			
財源	合計	849,023		811,348		801,555		768,525		
	国県支出金	47,926		48,917		48,864		28,138		
		国県支出金の内容		(国・県) 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金(1/2・1/4)						
	地方債									
	その他特財									
一般財源	801,097		762,431		752,691		740,387			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	介護認定者数				人	3,060	3,095	2,977		
単位当たりコスト	総事業費	／	認定者数	千円	266	259	259			
事業成果	成果目標	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図ることができる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		介護保険事業特別会計歳出総額				千円	5,279,046	5,123,382	5,053,383	
事業の自己評価	介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	一般総務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴う実施。			
目的	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 (39.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険システム（委託料） 8,713,100円 介護保険事業事務処理システム委託料7,520,700円、介護報酬改定に伴うシステム改修752,400円 介護保険システム認定調査プログラム更新対応業務委託料440,000円 ●介護保険システム（使用料及び借上料） 2,140,545円 ・介護保険システム機器借上料（プリンタ、OMR、PC、複合機、介護認定審査業務支援システム） 1,170,400円 ・ドキュワークス使用料 310,145円 ・介護保険指定機関管理システム使用料 660,000円 ●介護保険に係る郵送料（役務費） 2,342,862円 通信運搬費 被保険者証・更新申請・高額介護サービス費決定通知書・資格者証・負担割合証・ 負担限度額認定通知書・返信等郵送料、国保連合会との伝送PC、返信用切手代 ●プリンター等消耗品（需用費） 310,461円 消耗品費 窓口・業務用プリンタトナーカートリッジ、国保連合会用プリンタトナーカートリッジ、 介護保険関係書籍購入等 ●被保険者等印刷製本費（印刷製本費） 438,937円 被保険者証、負担限度額認定証、負担割合証、同証用封筒、角2封筒（窓有・窓無）、 長3封筒（窓有・窓無）の印刷代、予算書、決算書、成果説明書印刷代介護会計負担 ●その他 129,820円 合計 14,075,725円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
事業名	一般総務関係費					担当課		介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		19,289	14,076	16,507	24,424					
	(人件費を除く)	内訳	委託料	13,430	委託料	8,713	委託料	11,308	委託料	13,094	
			役務費	2,871	役務費	2,343	使用料及び賃借料	2,459	報酬	5,606	
			使用料及び賃借料	2,029	使用料及び賃借料	2,140	役務費	1,554	使用料及び賃借料	2,307	
			需用費	932	需用費	750	需用費	1,186	役務費	1,425	
			旅費	27	その他	130			その他	1,992	
	合計		2.05 人	10,589	1.85 人	10,206	2.21 人	11,709	1.90 人	11,003	
	人件費	正職員		1.15 人	8,865	1.15 人	8,865	1.31 人	9,757	1.10 人	8,956
		臨時職員等		0.90 人	1,724	0.70 人	1,341	0.90 人	1,952	0.80 人	2,047
	総事業費			29,878		24,282		28,216		35,427	
財源	合計		19,289	14,076	16,507	24,424					
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財		19,289	14,076	16,507	24,424					
その他特財の内容		繰入金・過料・雑入									
一般財源		0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	郵送件数				件	16,528	34,152	22,988			
	単位当たりコスト				総事業費 / 認定者数	千円	1	1	2		
事業成果	成果目標										
	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は困難。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
成果											
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 賦課徴収費		
事業名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険給付費用は公費50%、保険料50%とされていたが、第6期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄うこととなった。				
目的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。				
事業概要	対象	第1号被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 (39.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	●介護保険料に係るシステム（委託料）		3,458,510円		
	介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料				
	●介護保険料に係る通知及び手数料（役務費）		785,406円		
	・通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書、口座振替領収書、還付通知書、還付振込通知郵送料、振込口座依頼書返信用切手680,845円				
	・手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料、郵便取扱手数料、公金口座振替収納手数料104,561円				
	●介護保険料に関する印刷製本等（需用費）		235,318円		
口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）					
●納税組合（8組合分）		172,304円			
・納税組合事務費補助金（負担金補助及び交付金）132,973円					
・税務行政協力推進報償費（報償費）39,331円					
●還付通知書出力機器使用料（保守料含む。）		16,170円			
合計		4,667,708円			
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費		
事業名	賦課徴収費事務関係費					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		5,375	4,668	5,691	5,522					
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	3,688	委託料	3,459	委託料	3,439	委託料	3,346	
			役務費	1,065	役務費	785	役務費	1,689	役務費	1,623	
			需用費	330	需用費	235	需用費	317	需用費	265	
			負担金補助及び交付金	163	負担金補助及び交付金	133	負担金補助及び交付金	138	負担金補助及び交付金	157	
			その他	129	その他	56	その他	108	その他	131	
	人件費	合計		1.50 人	6,349	0.90 人	4,620	0.63 人	3,637	1.00 人	7,025
		正職員		0.60 人	4,625	0.50 人	3,854	0.43 人	3,203	0.80 人	6,513
		臨時職員等		0.90 人	1,724	0.40 人	766	0.20 人	434	0.20 人	512
	総事業費			11,724	9,288	9,328	12,547				
財源	合計		5,375	4,668	5,691	5,522					
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財		5,375	4,668	5,691	5,522					
その他特財の内容		繰入金・過料・雑入									
一般財源		0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	第1号被保険者			人	16,396	16,396	16,478				
	単位当たりコスト			総事業費 / 第1号被保険者数	千円	1	1	1			
事業成果	成果目標		介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果指標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	介護保険料徴収率			%	97.22	96.80	96.52				
事業の自己評価		今後も引き続き趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費
事業名	介護認定審査会関係費		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱		
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、保険者である市町村が介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行うこととなった。		
目的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,396 人 (39.7 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●介護認定審査会委員報酬等（開催回数87回）		10,541,830円
	・報酬 延べ417人×24,000円=10,008,000円		
	・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費268,830円 ・報償費 介護認定審査会委員現任研修報償費265,000円		
	●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無）		9,292円
	合計		10,551,122円
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	12,199		10,551		10,955		11,677		
	内訳 (人件費を除く)	報酬	11,352		10,008		10,104		11,256	
		報償費	430		265		525		302	
		旅費	291		269		261		74	
		需用費	126		9		65		45	
	人件費	合計	1.70 人	9,050	1.60 人	8,858	1.70 人	9,494	1.50 人	8,863
		正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.10 人	8,193	0.90 人	7,327
		臨時職員等	0.70 人	1,341	0.60 人	1,149	0.60 人	1,301	0.60 人	1,536
	総事業費	21,249		19,409		20,449		20,540		
	財源	合計	12,199		10,551		10,955		11,677	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		12,199		10,551		10,955		11,677		
	その他特財の内容 繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	介護認定審査会実施回数				回	87	87	94		
	介護認定審査会審査件数				件	2,088	1,886	2,605		
	単位当たりコスト				総事業費 / 介護認定審査会実施回数 (審査件数)	千円	223 (9)	235 (11)	219 (8)	
事業成果	成果目標	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、真に介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	要支援認定者数				人	714	728	676		
	要介護認定者数				人	2,346	2,367	2,301		
事業の自己評価	介護認定審査会を円滑に運営することができた。									
比較参考値	木更津市 要支援2,158人 要介護4,918人 君津市 要支援1,067人 要介護3,448人 袖ヶ浦市 要支援 598人 要介護2,005人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 2 認定調査等費	
事業名	認定調査等関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状態、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行うこととなった。			
目的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 (39.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●介護認定調査員報酬（13人分）		6,729,100円	
	・調査件数1,623件×4,100円=6,654,300円			
	・現任研修等6,800円×延べ13人分=74,800円			
	●介護認定調査に係る諸費		1,001,180円	
	・費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費1,000,780円			
	・使用料 認定調査のための駐車場使用料400円			
●事業所への介護認定調査委託料（委託件数519件）		2,718,522円		
●主治医意見書作成依頼（役務費）				
主治医意見書作成料（作成数2,132件）		9,885,436円		
●介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等		1,269,101円		
・役務費通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査、延期通知時郵送料、主治医意見書返送用切手代、調査員用携帯電話通信料1,096,071円				
・需用費消耗品費 調査員用住宅地図、認定調査員用手袋・消毒液容器 46,860円				
・印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票印刷代 126,170円				
合計			21,603,339円	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費	
事業名	認定調査等関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	29,880		21,603		17,997		30,690		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	15,151	役務費	10,981	役務費	9,249	役務費	15,200	
		報酬	8,589	報酬	6,729	報酬	5,596	報酬	7,899	
		委託料	4,558	委託料	2,719	委託料	2,169	委託料	6,135	
		旅費	1,393	旅費	1,001	旅費	900	旅費	1,305	
		その他	189	その他	173	その他	83	その他	151	
	人件費	合計	1.70 人	9,050	1.60 人	8,858	1.10 人	4,497	1.00 人	4,793
		正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.70 人	1,341	0.60 人	1,149	0.70 人	1,518	0.60 人	1,536
	総事業費	38,930		30,461		22,494		35,483		
財源	合計	29,880		21,603		17,997		30,690		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	29,880		21,603		17,997		30,690		
		その他特財の内容 繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	認定調査件数				件	2,142	1,759	3,077		
	主治医意見書入手件数				件	2,130	1,775	3,058		
	介護認定審査件数				件	2,088	1,886	2,605		
	単位当たりコスト	総事業費	/	審査件数	千円	15	12	14		
事業成果	成果目標	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		要支援認定者数				人	714	728	676	
		要介護認定者数				人	2,346	2,367	2,301	
事業の自己評価	客観的かつ正確な調査を実施することができた。									
比較参考値	木更津市 要支援2,158人 要介護4,918人 君津市 要支援1,067人 要介護3,448人 袖ヶ浦市 要支援 598人 要介護2,005人									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費	
事業名	運営協議会関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置することとなった。			
目的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 (39.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数3回） 237,232円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ31人×6,800円=210,800円 ・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償15,600円 ・役務費 開催通知等郵送料10,832円 <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の運営に関すること ・介護保険事業計画に関すること ・地域包括支援センターの設置運営に関すること ・地域密着型サービスに関すること ・その他介護保険事業に関する必要なこと 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	1	総務費	項	4	運営協議会費	目	1	運営協議会費		
事業名	運営協議会関係費					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	434		237		370		259			
	内 訳 (人件費を除く)	報酬	381		211		347		238		
		旅費	29		15		13		17		
		役務費	24		11		10		4		
	合計	0.70 人	5,396		0.70 人	5,396		0.71 人	5,288		
	人件費	正職員	0.70 人	5,396		0.70 人	5,396		0.71 人	5,288	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		人	0	
総事業費	5,830		5,633		5,658		5,551				
財源	合計	434		237		370		259			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	434		237		370		259			
	その他特財の内容		繰入金								
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	開催回数			回	3	4	3			
		諮問件数			件	8	5	5			
	単位当たりコスト	総事業費	／	開催回数	千円	1,878	1,415	1,850			
事業成果	成果目標	本協議会における審議や諮問を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		答申件数			件	8	5	5			
事業の自己評価	介護保険運営協議会を円滑に運営することができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 1 総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険制度の趣旨普及を図ることが保険者としての市町村の役割となった。			
目的	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 (39.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>● 需用費 印刷製本費 686,180円 福祉・国保・介護ガイドブック（介護保険会計負担案分）介護保険総合パンフレット作成代（1,500部）、広報ふつつ掲載（介護保険会計負担案分）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	1	総務費	項	5	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	370		686		319		744		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	370		686		319		744	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	0.10 人	814
		正職員	0.10 人	771	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	0.10 人	814
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,141		1,842		1,436		1,558			
財源	合計	370		686		319		744		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	370		686		319		744		
	その他特財の内容 繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	介護保険総合パンフレット配布部数				部	1,500	1,500	2,000		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動実績総部数	千円	1	1	1			
事業成果	成果目標	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	介護保険料徴収率				%	97.22	96.80	96.52		
事業の自己評価	介護保険制度の周知を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護サービス利用者に対して保険給付を行うこととなった。			
目的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,346 人 (5.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,489,018,755円 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,765,531,401円 (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施]、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与) ・地域密着型介護サービス給付費 767,380,272円 (認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護) ・施設介護サービス給付費 1,700,305,016円 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、特別療養費) ・居宅介護福祉用具購入費 4,923,746円 ・居宅介護住宅改修費 7,866,272円 居宅介護サービス計画給付費 243,012,048円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費	
事業名	介護サービス等給付事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,615,007		4,489,019		4,338,286		4,194,147		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,615,007		4,489,019		4,338,286		4,194,147	
	人件費	合計	1.10 人	7,901	1.20 人	8,672	0.35 人	2,079	0.25 人	1,477
		正職員	1.00 人	7,709	1.10 人	8,480	0.25 人	1,862	0.15 人	1,221
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.10 人	256
	総事業費	4,622,908		4,497,691		4,340,365		4,195,624		
	財源	合計	4,615,007		4,489,019		4,338,286		4,194,147	
		国県支出金	1,746,315		1,712,396		1,638,096		1,572,805	
国県支出金の内容			(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金							
地方債										
その他特財		2,868,692		2,776,623		2,700,190		2,621,342		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護サービス給付件数			件	62,852	61,339	59,921		
	単位当たりコスト	総事業費	／	介護サービス給付件数	千円	72	71	70		
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画地に対する達成率を成果指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護サービス等給付額			千円	4,489,019	4,338,286	4,194,147		
		現介護保険事業計画値			千円	4,529,045	4,564,584	4,404,865		
		計画値に対する比較			%	99	95	95		
事業の自己評価	介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護予防サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護予防サービス利用者に対して保険給付を行うこととなった。			
目的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 714 人 (1.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費 62,721,442円 ・介護予防サービス給付費 43,660,378円 (訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理指導・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・福祉用具貸与・特定施設入居者生活介護) ・地域密着型介護予防サービス給付費(介護予防小規模多機能型居宅介護) 1,439,917円 ・介護予防住宅改修費 3,541,840円 ・介護予防福祉用具購入費 1,246,404円 ・介護予防サービス計画給付費 12,832,903円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費	
事業名	介護予防サービス等給付事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	66,499		62,721		61,222		56,783		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	66,499		62,721		61,222		56,783	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.25 人	1,348	0.35 人	2,079	0.25 人	1,477
		正職員	0.20 人	1,542	0.15 人	1,156	0.25 人	1,862	0.15 人	1,221
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.10 人	256
総事業費	68,233		64,069		63,301		58,260			
財源	合計	66,499		62,721		61,222		56,783		
	国県支出金	25,163		23,926		23,117		21,293		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	41,336		38,795		38,105		35,490		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護予防サービス給付件数			件	6,462	6,118	5,487		
	単位当たりコスト	総事業費 / 介護予防サービス給付件数			千円	10	10	11		
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画地に対する達成率を成果指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護予防サービス等給付額			千円	62,722	61,222	56,783		
		現介護保険事業計画値			千円	63,699	53,506	51,728		
計画値に対する比較			%	98	114	109				
事業の自己評価	介護予防サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 3 その他諸費	目 1 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払うこととなった。			
目的	国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払う。			
事業概要	対象	要支援及び要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 3,060 人 (7.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●国民健康保険団体連合会への審査支払手数料		3,394,450円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	保険給付費	項	3	その他諸費	目	1	審査支払手数料
事業名	審査支払手数料					担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計		3,299	3,394	3,301	3,255			
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	3,299	3,394	3,301	3,255			
	人件費	合計	0.10 人	771	0.05 人	385	0.18 人	1,341	0.15 人
正職員		0.10 人	771	0.05 人	385	0.18 人	1,341	0.15 人	1,221
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		4,070		3,779		4,642		4,476	
財源	合計		3,299	3,394	3,301	3,255			
	国県支出金	1,248		1,158		1,246		1,220	
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金					
	地方債								
	その他特財	2,051		2,236		2,055		2,035	
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金							
一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	活動実績		審査支払手数料件数		件	67,889	66,014	65,107	
	単位当たりコスト		総事業費 / 審査支払手数料件数		円	56	70	69	
事業成果	成果目標		介護給付費等の審査、支払いが適切に行われるようシステム運用を図る。						
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	成果		審査件数		件	67,889	66,014	65,107	
事業の自己評価		介護給付費等の審査、支払いを適切に行った。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	1ヶ月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,346 人 (5.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費 136,284,115円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 124,032,264円 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として、申請により後から給付する。 ・高額医療合算介護サービス費 12,251,851円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	116,125		136,284		133,470		131,813		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	116,125		136,284		133,470		131,813	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.35 人	2,119	0.30 人	1,707	0.65 人	4,176
		正職員	0.20 人	1,542	0.25 人	1,927	0.20 人	1,490	0.45 人	3,664
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.20 人	512
総事業費	117,859		138,403		135,177		135,989			
財源	合計	116,125		136,284		133,470		131,813		
	国県支出金	43,942		51,987		50,397		49,430		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	72,183		84,297		83,073		82,383		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	高額介護サービス給付件数				件	10,237	10,256	9,405		
	単位当たりコスト				総事業費 / 高額介護サービス給付件数	千円	14	13	14	
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		負担軽減額				千円	136,285	133,470	131,813	
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減を図れた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費	
事業名	高額介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 714 人 (1.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費		55,046円	
	・高額介護予防サービス費		37,052円	
	同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。			
	・高額医療合算介護予防サービス費		17,994円	
	同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費	
事業名	高額介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	135		55		45		81		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	135		55		45		81	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.35 人	2,119	0.25 人	1,334	0.25 人	2,035
		正職員	0.20 人	1,542	0.25 人	1,927	0.15 人	1,117	0.25 人	2,035
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	人	0
総事業費	1,869		2,174		1,379		2,116			
財源	合計	135		55		45		81		
	国県支出金	54		21		17		30		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	81		34		28		51		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		高額介護予防サービス給付件数			件	86	87	84		
	単位当たりコスト	総事業費	／	高額介護予防サービス給付件数	千円	25	16	25		
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		負担軽減額			千円	56	45	81		
事業の自己評価	介護予防サービス利用者負担の軽減が図れた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することとなった。			
目的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数（全住民に対する割合） 2,346 人（ 5.7 % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 197,978,688円 所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを 超えた分が給付される。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	184,875		197,979		221,634		214,837		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	184,875		197,979		221,634		214,837	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.35 人	960	0.50 人	2,141	0.65 人	3,618
		正職員	0.20 人	1,542	0.05 人	385	0.20 人	1,490	0.35 人	2,850
		臨時職員等	0.10 人	192	0.30 人	575	0.30 人	651	0.30 人	768
総事業費	186,609		198,939		223,775		218,455			
財源	合計	184,875		197,979		221,634		214,837		
	国県支出金	69,956		75,522		83,687		80,563		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	114,919		122,457		137,947		134,274		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		特定入所者介護サービス給付件数			件	5,526	5,736	5,674		
	単位当たりコスト	総事業費	特定入所者介護サービス給付件数		千円	36	39	39		
事業成果	成果目標	所得の低い方が介護保険施設に入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		負担限度額認定者数			人	654	680	698		
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減が図れた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 2 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 714 人 (1.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●特定入所者介護予防サービス費（負担金補助及び交付金） 1,270円 所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 58 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	2	特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	52		1		10		0		
	内訳	負担金補助及び交付金	52		1		10		0	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.05 人	385	0.15 人	1,117	0.25 人	2,035
		正職員	0.20 人	1,542	0.05 人	385	0.15 人	1,117	0.25 人	2,035
		臨時職員等	0.10 人	192	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,786		386		1,127		2,035			
財源	合計	52		1		10		0		
	国県支出金	19		1		4				
		国県支出金の内容 (国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金								
	地方債									
	その他特財	33				6				
その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特定入所者介護予防サービス給付件数				件	2	1	0		
	単位当たりコスト				総事業費 / 特定入所者介護予防サービス給付件数	千円	193	1,127	0	
事業成果	成果目標	所得の低い要支援者が介護保険施設に短期入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		負担限度額認定者数				人	654	680	698	
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減が図れた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。		
目的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。		
対象	要支援認定者		対象者数(全住民に対する割合)
			714 人 (1.7 %)
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●負担金補助及び交付金		
	・訪問型サービス費		23,742,439円
	従前相当の訪問型サービス	1,281件	23,572,439円
	訪問型サービスB(住民主体による支援)	1団体	170,000円
	・通所型サービス費		56,068,079円
	従前相当の通所型サービス	1,832件	55,570,874円
	通所型サービスB(住民主体による支援)	4団体	497,205円
・高額介護予防サービス費	44件	81,605円	
・高額医療合算介護予防サービス費	10件	157,524円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	介護予防・生活支援サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	100,319		80,050		81,645		79,861		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	95,567	80,050	81,645	79,861				
		委託料	4,752							
	人件費	合計	0.14人	1,079	0.09人	694	0.07人	521	0.08人	596
		正職員	0.14人	1,079	0.09人	694	0.07人	521	0.07人	570
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.01人	26
総事業費	101,398		80,744		82,166		80,457			
財源	合計	100,319		80,050		81,645		79,861		
	国県支出金	37,619		38,125		37,597		29,146		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金						
	地方債									
	その他特財	62,700		41,925		44,048		50,715		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		訪問型サービス費件数			件	1,281	1,222	1,283		
		通所型サービス費件数			件	1,832	1,950	1,936		
	高額介護予防サービス費件数			件	44	45	37			
単位当たりコスト	総事業費	/	サービス費件数	千円	26	26	25			
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護予防・生活支援サービス事業費			千円	80,050	81,645	79,861		
		介護保険事業計画値			千円	107,207	81,135	78,003		
計画値に対する割合			%	74.7	100.6	102.4				
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。 また、住民主体による訪問・通所型の支援を提供する団体に対し、開設費及び運営費に係る補助金の交付を令和3年度から開始した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 2 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。				
目的	介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 714 人 (1.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 7,952,494円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	9,424		7,952		8,259		8,437		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	9,424		7,952		8,259		8,437	
	人件費	合計	0.05 人	385	0.12 人	925	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.05 人	385	0.12 人	925	0.01 人	74	0.01 人	81
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	9,809		8,877		8,333		8,518			
財源	合計	9,424		7,952		8,259		8,437		
	国県支出金	3,534		4,648		4,928		3,142		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金		(国) 努力支援交付金				
	地方債									
	その他特財	5,890		3,304		3,331		5,295		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	ケアマネジメント件数				件	1,731	1,823	1,865		
	単位当たりコスト				総事業費 / ケアマネジメント件数	千円	5	5	5	
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		介護予防ケアマネジメント費				千円	7,952	8,259	8,437	
		介護保険事業計画値				千円	8,477	8,220	8,188	
計画値に対する割合				%	93.8	100.5	103.0			
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。			
目的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル市民講演会 講師謝礼等 43,500円 ・フレイルトレーナー・フレイルサポーター養成講座の講師謝礼 39,000円 ●普通旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,520円 ●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118,895円 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防事業用消耗品等 ●燃料費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45,254円 <ul style="list-style-type: none"> 公用車ガソリン代 ●印刷製本費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70,950円 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防ハンドブック、フレイルトレーナー養成テキスト等 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17,242円 <ul style="list-style-type: none"> ・教室開催通知等通信費 ●保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,332円 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車保険料 ●口腔教室委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39,600円 ●使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171,600円 <ul style="list-style-type: none"> 公用車借上料 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,778		568		474		617		
	内 訳	報償費	602		需用費	235		備品購入費	182	
		使用料及び賃借料	580		使用料及び賃借料	172		使用料及び賃借料	172	
		需用費	378		報償費	83		需用費	61	
		委託料	104		委託料	40		役務費	55	
		その他	114		その他	38		旅費	4	
	人件費	合計	0.88 人		5,336		1.01 人		3,151	
		正職員	0.63 人		4,857		0.21 人		1,619	
		臨時職員等	0.25 人		479		0.80 人		1,532	
	総事業費	7,114		3,719		3,401		3,781		
財源	合計	1,778		568		474		617		
	国県支出金	667		332		283		244		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金								
	地方債									
	その他特財	1,111		236		191		373		
		その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		教室等参加者実人数			人	102	63	194		
		教室等参加者延べ人数			人	103	68	204		
	単位当たりコスト	総事業費 / 教室参加者延べ人数			千円	36	50	19		
事業成果	成果目標	介護予防に関する知識を得た市民が、住民主体の介護予防活動を開始することを想定し、教室参加実人数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		教室参加者実人数			人	102	63	194		
事業の自己評価	<p>栄養教室等については、新型コロナウイルス感染症による感染予防対策を行い実施することができた。フレイル予防では、フレイルについて広く市民へ周知するため「フレイル予防市民講演会」を開催。講演会に参加した方の中で、フレイル予防の普及啓発に興味を持った方を対象に「フレイルサポーター養成講座」を行い、「フレイルチェック講座」の担い手となる「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」を養成することができた。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	① 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱			
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。			
目的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,493 人 (40.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 地域住民	実施主体 地域住民
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●消耗品費・・・・・・・・・・ 990円 （内訳）いきいき百歳体操用CD-R			
	●通信運搬費・・・・・・・・・・ 9,930円			
	●地域介護予防活動支援事業補助金・・・446,000円 補助金交付団体 15団体			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	691		457		894		547		
	内 訳	負担金補助 及交付金	673		446		479		378	
		役務費	10		10		415		158	
		需用費	8		1				11	
	人件費	合計	0.58 人	3,602	0.49 人	2,502	0.15 人	906	0.35 人	1,510
		正職員	0.43 人	3,315	0.27 人	2,081	0.11 人	819	0.11 人	896
		臨時職員等	0.15 人	287	0.22 人	421	0.04 人	87	0.24 人	614
	総事業費	4,293		2,959		1,800		2,057		
	財 源	合計	691		457		894		547	
国県支出金		259		267		533		150		
		国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金							
地方債										
その他特財		432		190		361		397		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助金交付団体				団体	15	16	11		
	単位当たりコスト				総事業費 / 補助金交付団体	千円	197	113	187	
事業成果	成果目標 住民主体の介護予防活動としていることから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	自主化した活動団体数				数	33	28	26		
	参加者数				人	572	515	506		
事業の自己評価		住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。			
目的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 理学療法士講師謝礼 19,000円 富津市いきいき百歳体操実施グループ体操研修会 講師謝礼 ●消耗品費 DVD-RW 2,816円 ●通信運搬費 切手代 378円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	88		22		19		64		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	76	報償費	19	報償費	10	報償費	57	
		役務費	8	需用費	2	役務費	8	役務費	5	
		需用費	4	役務費	1	需用費	1	需用費	2	
	人件費	合計	0.43 人	2,387	0.12 人	636	0.05 人	266	0.15 人	663
		正職員	0.27 人	2,081	0.07 人	540	0.03 人	223	0.05 人	407
		臨時職員等	0.16 人	306	0.05 人	96	0.02 人	43	0.10 人	256
総事業費	2,475		658		285		727			
財源	合計	88		22		19		64		
	国県支出金	33		13		11		29		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金		(国) 努力支援交付金				
	地方債									
	その他特財	55		9		8		35		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	介護予防教室開催回数				回	1	1	2		
	ケアマネ研修会開催回数				回	0	0	0		
	地域包括支援センター職員研修会開催回数				回	0	0	0		
単位当たりコスト	総事業費	／	教室等開催回数	千円	658	285	364			
事業成果	成果目標	介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		介護予防教室参加者数				人	35	28	120	
事業の自己評価	介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	78 - 68 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 高齢者支援係 作成責任者 中村 明美 施策番号 7	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護保険法施行令 介護保険法施行規則 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則			
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。			
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。			
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料 79,640,000円を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」として25対75の割合で費用負担。 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（25%）・・・・・・・・・・19,910,000円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 7,525,000円 大佐和地区地域包括支援センター委託料 6,062,500円 天羽地区地域包括支援センター委託料 6,322,500円</p> <p>欠員による返戻(25%)・・・・・・・・・・・・・・・・678,082円</p> <p>富津地区地域包括支援センター(70日分) 230,137円 天羽地区地域包括支援センター(109日分) 447,945円</p>				
関連事業	地域包括支援センター運営事業（78-70-15-1）			

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費		
事業名	地域包括支援センター運営事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	20,060		19,232		19,910		18,892			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	20,060		19,232		19,910		18,892		
	人件費	合計	0.35 人	2,119		0.23 人	1,309		0.19 人	1,349	
		正職員	0.25 人	1,927		0.15 人	1,156		0.15 人	1,221	
臨時職員等		0.10 人	192		0.08 人	153		0.04 人	87		
総事業費	22,179		20,541		21,114		20,241				
財源	合計	20,060		19,232		19,910		18,892			
	国県支出金	7,523		11,240		11,880		7,990			
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金							
	地方債										
	その他特財	12,537		7,992		8,030		10,902			
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	富津市いきいき百歳体操参加人数			人	572	515	506			
		富津市いきいき百歳体操延参加人数			人	1,821	2,293	1,959			
	単位当たりコスト	総事業費	／	体操参加者人数	千円	36	41	40			
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合			%	81.4	81.3	81.9			
事業の自己評価	すべての日常生活圏域において、一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、前回と変動はない。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統一された。										

事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
事業名	地域包括支援センター運営事業				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		施策番号	7	作成責任者	中村 明美
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則						
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。						
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。						
事業概要	対象	65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会				
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先				
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
事業概要	●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。						
	地域包括支援センター運営業務委託料 79,640,000円を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」として25対75の割合で費用負担。 包括的支援事業・任意事業費分（75%）・・・59,730,000円						
	富津地区地域包括支援センター委託料 22,575,000円 大佐和地区地域包括支援センター委託料 18,187,500円 天羽地区地域包括支援センター委託料 18,967,500円						
	欠員による返戻(75%)・・・・・・・・・・ 2,034,245円						
	富津地区地域包括支援センター(70日分) 690,410円 天羽地区地域包括支援センター(109日分) 1,343,835円						
関連事業	地域包括支援センター運営事業（78-68-20-1）						

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	地域包括支援センター運営事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	60,180		57,696		59,730		56,677		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	60,180		57,696		59,730		56,677	
	人件費	合計	0.16 人	1,233	0.12 人	925	0.17 人	1,266	0.23 人	1,873
		正職員	0.16 人	1,233	0.12 人	925	0.17 人	1,266	0.23 人	1,873
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	61,413		58,621		60,996		58,550			
財源	合計	60,180		57,696		59,730		56,677		
	国県支出金	34,753		46,589		44,218		32,708		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金		(国) 機能強化推進交付金				
	地方債									
	その他特財	25,427		11,107		15,512		23,969		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	高齢者の介護や福祉に関する相談				件数	791	731	723		
	認知症サポーター養成人数				人	63	80	669		
	単位当たりコスト				総事業費 / 相談件数	千円	74	83	81	
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合				%	81.4	81.3	81.9	
事業の自己評価	介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、前回と変動はない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	総合相談支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。			
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター受託法人（社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会）		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●燃料費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44,286円 ●公用車保険・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,332円 ●介護保険事務処理システム委託料・・・・・・ 132,000円 ●公用車借上料・・・・・・・・・・・・・・・・ 171,600円 <p>（地域包括支援センターへの委託分経費については、地域包括的支援センター運営事業費にて支出）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	総合相談支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	851		362		394		382		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	550	使用料及び賃借料	172	使用料及び賃借料	172	使用料及び賃借料	170	
		委託料	132	委託料	132	委託料	132	委託料	131	
		需用費	89	需用費	44	需用費	52	需用費	64	
		報償費	40	役務費	14	報償費	20	役務費	15	
		その他	40			その他	18	旅費	2	
	人件費	合計	0.43 人	3,315	0.31 人	2,390	0.39 人	2,905	0.49 人	3,598
		正職員	0.43 人	3,315	0.31 人	2,390	0.39 人	2,905	0.42 人	3,419
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.07 人	179
	総事業費	4,166		2,752		3,299		3,980		
財源	合計	851		362		394		382		
	国県支出金	492		246		246		268		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	359		116		148		114		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		総合相談支援件数			件	115	137	169		
	単位当たりコスト	総事業費	/	総合相談支援件数	千円	24	24	24		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、サービス利用に結びつける相談体制を維持し、支援につなげていく。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		総合相談窓口設置数			箇所	4	4	4		
事業の自己評価	地域包括支援センター（委託3箇所）と市の窓口において、高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待など多岐にわたる支援を実施した。今後も引き続き地域包括支援センターその他関係機関と連携し、適切なサービス利用等に結びつける支援体制を充実させていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 君津木更津医師会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員報償費・・・・・・・・7,500円×延べ42人（3回開催）＝ 315,000円 ●事務用消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,118円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,980円 ●医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料（R3.4月～R4.3月） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・月額65,520円×12ヶ月＝786,240円 ●備品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47,608円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,162		1,161		1,455		1,198		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	782	委託料	786	委託料	800	委託料	800	
		報償費	763	報償費	315	報償費	398	報償費	303	
		需用費	461	備品	48	需用費	137	役務費	63	
		役務費	128	需用費	7	役務費	120	旅費	17	
		旅費	28	役務費	5			その他	15	
	人件費	合計	0.51 人	3,932	0.54 人	4,163	0.78 人	5,810	0.80 人	6,513
		正職員	0.51 人	3,932	0.54 人	4,163	0.78 人	5,810	0.80 人	6,513
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,094		5,324		7,265		7,711		
財源	合計	2,162		1,161		1,455		1,198		
	国県支出金	1,248		937		1,175		753		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金								
	地方債									
	その他特財	914		224		280		445		
		その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	在宅医療・介護連携推進会議開催 （ワーキンググループ含む）				回	3	4	3		
	地域ケア推進会議				回	0	2	1		
	医療・介護関係者の研修会				回	3	0	1		
単位当たりコスト	総事業費	/	会議開催回数	千円	887	1,211	1,542			
事業成果	成果目標	在宅医療と介護において、多職種間の相互理解や情報共有が図れるために必要な課題を検討するための場を設ける。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		在宅医療・介護連携推進会議開催				回	2	2	1	
		ワーキンググループ開催				回	1	2	2	
事業の自己評価	在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。在宅医療・介護連携ワーキンググループと認知症施策部門ワーキンググループを設置し、課題に関する具体的な議論を行った。ICTの活用や使用方法についての研修会を実施。千葉県認知症地域医療支援事業を活用し、認知症家族交流会と講演会を合同開催する予定であったが、まん延防止等重点措置の適用により中止となった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	生活支援体制整備事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようにする。</p>			
目的	<p>地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。</p>			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>生活支援体制整備事業を含めた総合事業等を充実させ、高齢者の多様なニーズに対応する事業を推進させるため、厚生労働省職員等の伴走支援による会議を開催。厚生労働省職員、千葉県職員のほか、市内商業施設や配食サービス事業者、生活支援コーディネーター等出席。 令和2年度から、各圏域に生活支援コーディネーターを配置。例月の打ち合わせをしながら事業の展開について協議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活支援コーディネーター報酬・・・ 580,950円 ●協議体委員等報償費・・・ 82,500円 ●費用弁償・・・ 37,150円 ●旅費・・・ 4,480円 ●消耗品費・・・ 4,064円 ●燃料費・・・ 41,085円 ●通信運搬費・・・ 12,742円 ●保険料・・・ 14,332円 ●業務委託料・・・ 110,000円 ●自動車借上料・・・ 171,600円 <p>合計・・・ 1,058,903円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	生活支援体制整備事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,347		1,059		1,014		488		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,469	報酬	581	報酬	517	使用料及び賃借料	170	
		報償費	600	使用料及び賃借料	172	需用費	252	報償費	132	
		使用料及び賃借料	550	委託料	110	使用料及び賃借料	172	役務費	61	
		需用費	540	報償費	83	役務費	36	報酬	58	
		その他	188	その他	113	その他	37	その他	67	
	合計	0.20 人	1,542	0.44 人	3,392	0.52 人	3,873	0.56 人	4,559	
	人件費	正職員	0.20 人	1,542	0.44 人	3,392	0.52 人	3,873	0.56 人	4,559
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,889		4,451		4,887		5,047		
財源	合計	3,347		1,059		1,014		488		
	国県支出金	1,933		855		819		254		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金						
	地方債									
	その他特財	1,414		204		195		234		
その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	第1層生活支援コーディネーターの配置			人	3	1	2			
	第2層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	2			
	協議体参加者			人	34	19	23			
単位当たりコスト	総事業費	/	協議体参加者	千円	131	257	219			
事業成果	成果目標	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	第2層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	2			
	第1層協議体(市全体の話し合いの場)			回数	1	3	1			
第2層協議体(地域毎の話し合いの場)			回数	0	0	2				
事業の自己評価	令和3年11月に厚生労働省職員等の伴走支援による会議を行い、協議体参加者においては、地域の支えあい体制が必要であることの共通理解と、地域での活動等の情報共有を図ることができた。行政としては、地域の実情に合った高齢者へのニーズを把握するため、介護予防把握事業の進展につながった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事業名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		中村 明美	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市認知症総合支援事業実施要綱 富津市認知症地域支援推進員設置要綱 富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱								
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。								
目的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。								
対象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)			
						16,493 人 (40.0 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●認知総合支援事業								
	認知症初期集中支援チーム員会議報酬 672,000円（会議開催回数10回、チーム員による訪問8回）								
	費用弁償 29,610円								
	旅費 1,540円								
	消耗品費 36,493円								
	印刷製本費 71,467円								
	通信運搬費 5,070円								
	研修受講負担金 38,000円								
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費		
事業名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		1,316	854	2,612	2,044					
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,080	報酬	672	報酬	2,229	報酬	1,671		
		負担金補助及び交付金	88	需用費	108	共済費	225	共済費	216		
		旅費	83	負担金補助及び交付金	38	旅費	108	旅費	108		
		需用費	29	旅費	31	需用費	49	負担金補助及び交付金	38		
		その他	36	役務費	5	役務費	1	その他	11		
	合計	0.94 人	4,350	1.15 人	5,678	1.34 人	6,022	1.14 人	6,043		
	人件費	正職員	0.44 人	3,392	0.60 人	4,625	0.59 人	4,395	0.56 人	4,559	
		臨時職員等	0.50 人	958	0.55 人	1,053	0.75 人	1,627	0.58 人	1,484	
	総事業費		5,666	6,532	8,634	8,087					
財源	合計		1,316	854	2,612	2,044					
	国県支出金		760	690	2,109	1,464					
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金 （国）努力支援交付金								
	地方債										
	その他特財	556	164	503	580						
その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金										
一般財源	0	0	0	0							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	認知症初期集中支援チーム員会議開催回数			回	10	11	5				
	認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	9	14	9				
	ささえあいシール登録者数			人	2	1	2				
	単位当たりコスト	総事業費	／	支援人数	千円	594	576	735			
事業成果	成果目標										
	認知症の初期の段階で、認知症の専門知識をもった多職種の専門職からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症による症状の悪化防止のための支援を行う。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	9	14	9				
ささえあいシール登録者数			人	2	1	2					
事業の自己評価											
認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員の共同により、認知症疾患の臨床診断や医療・介護サービスを受けていない方の支援につなげられた。											
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
事業名	地域ケア会議推進事業				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
作成責任者	中村 明美				事業開始年度	平成29年度	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱						
実施の背景	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。						
目的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることで、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。						
事業概要	対象	要支援認定者				対象者数(全住民に対する割合)	714 人 (1.7 %)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先			
その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼 9回 7,500円×延39名分=292,500円 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 2,900円 消耗品費 14,520円 通信運搬費 4,816円 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費		
事業名	地域ケア会議推進事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	362	315	239	343					
		内訳	報償費	338	293	218	330				
			需用費	12	14	13	13				
			役務費	8	5	6					
			旅費	4	3	2					
	人件費	合計	0.49人	3,198	0.56人	2,869	0.63人	3,372	0.53人	3,478	
		正職員	0.39人	3,006	0.31人	2,390	0.38人	2,830	0.38人	3,094	
		臨時職員等	0.10人	192	0.25人	479	0.25人	542	0.15人	384	
	総事業費		3,560	3,184	3,611	3,821					
	財源	合計	362	315	239	343					
国県支出金			211	254	193	175					
		国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金								
地方債											
その他特財		151	61	46	168						
その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金										
一般財源	0	0	0	0							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	自立支援のための地域ケア会議開催回数			件	9	7	9				
	検討事例			件	9	7	15				
	モニタリング件数			件	0	1	8				
単位当たりコスト		総事業費	／	検討事例	千円	354	516	255			
事業成果	成果目標	介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供するためのスキルをケアマネジャー及びサービス提供事業所が得ることにより、介護度の重度化防止につなげる。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		要介護認定重度者（要介護3から5）の割合			%	43	42	41			
事業の自己評価	地域包括支援センターや介護事業所の職員が専門職からの助言を受けることで、対象者への支援の質の向上を図ることができた。経過については、支援者間において、その後の経過を把握しているが、重度化防止の成果については、数年の時間を要すると思われる。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	千葉県の介護予防活動普及展開事業のモデル事業として、「自立支援のための地域ケア会議（個別会議）」を平成30年3月から開始。										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	第3期介護給付適正化計画(千葉県)			
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点に立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。			
目的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、平成28年度からトリトンモニター(介護給付適正化事業総合支援パッケージ)を導入することにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。			
事業概要	対象	要支援及び要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 3,060 人 (7.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●要介護認定の適正化		634,700円	
	・介護認定調査員報酬(報酬) 632,400円			
	・研修会等への普通旅費(千葉市)(旅費) 2,300円			
	●介護給付費通知		881,680円	
	・長3封筒印刷代(需用費) 192,093円			
	・給付費通知郵送料(区内特別・市外宛等・適正化分)(役務費) 689,587円			
●縦覧点検 介護給付適正化システム保守業務委託料(委託料)		1,320,000円		
●使用許諾権使用料				
・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料(使用料) 9,000円				
●その他		59,220円		
合計		2,895,600円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	介護給付費等適正化事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,091		2,896		2,593		5,896		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320	報酬	3,307	
		報酬	708	役務費	690	報酬	619	委託料	1,320	
		役務費	755	報酬	632	役務費	554	役務費	637	
		需用費	180	需用費	192	需用費	98	共済費	428	
		その他	128	その他	62	旅費	2	その他	204	
	人件費	合計	1.45 人	5,384	1.05 人	2,300	1.35 人	4,776	2.35 人	11,876
		正職員	0.45 人	3,469	0.05 人	385	0.35 人	2,607	1.05 人	8,549
		臨時職員等	1.00 人	1,915	1.00 人	1,915	1.00 人	2,169	1.30 人	3,327
	総事業費	8,475		5,196		7,369		17,772		
財源	合計	3,091		2,896		2,593		5,896		
	国県支出金	1,785		2,338		1,497		3,405		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金								
	地方債									
	その他特財	1,306		558		1,096		2,491		
その他特財の内容 繰入金、介護保険料										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績	給付費通知回数			回	4	4	4		
		要介護認定適正化件数			件	2,088	1,886	3,006		
		縦覧点検件数/医療情報突合件数			件	452/961	766/486	798/92		
	単位当たりコスト	総事業費	/	点検総数	千円	199	2.3	4.6		
事業成果	成果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		縦覧点検/医療情報突合により発見された過誤件数			件	6/6	6/2	19/1		
		縦覧点検/医療情報突合による影響額			千円	35/298	36/14	349/15		
システム抽出該当からの過誤返還額			千円	835	200	2				
事業の自己評価	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化が図れた。									
比較参考値	保険者により介護給付費通知の発送回数が異なることやトリトンモニターシステムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	家族介護支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施に至った。			
目的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。			
事業概要	対象	要介護3から要介護5までの認定者	対象者数(全住民に対する割合) 1,306 人 (3.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配送します。				
●扶助費 ねたきり老人紙おむつ給付費 （テープ型 10,890枚、はくパンツ型 12,906枚、パッド型 16,352枚）・・・1,543,580円 延給付者数 395人				
●印刷製本費 封筒印刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,343円				
●通信運搬費 紙おむつ決定通知等郵便料・・・・・・・・・・ 17,206円				
関連事業				

1ヶ月分の支給枚数			
	テープ型	はくパンツ	パッド型
課税世帯	24	24	64
非課税世帯	30	30	80

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	家族介護支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,647		1,563		2,314		2,011		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	1,620	扶助費	1,544	扶助費	2,286	扶助費	1,980	
		役務費	22	役務費	17	役務費	27	役務費	27	
		需用費	5	需用費	2	需用費	1	需用費	4	
	人件費	合計	0.08 人	617	0.36 人	2,775	0.32 人	2,383	0.34 人	2,768
		正職員	0.08 人	617	0.36 人	2,775	0.32 人	2,383	0.34 人	2,768
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,264		4,338		4,697		4,779			
財源	合計	1,647		1,563		2,314		2,011		
	国県支出金	951		1,060		1,446		1,207		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	696		503		868		804		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績	給付対象者			人	85	131	133		
		延給付者数			人	395	568	557		
	単位当たりコスト	総事業費	/	延給付者数	千円	11	8	9		
事業成果	成果目標	介護者である家族の介護負担と経済的負担の軽減が図られる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		給付額			千円	1,544	2,286	1,980		
		一人当たり平均給付額			千円	18	17	15		
事業の自己評価	今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。									
比較参考値	保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔たりがあるため、他保険者との比較等を行えない。									
その他特記すべき事項	介護用品の支給は、地域支援事業における任意事業としての実施から、市町村一般財源による給付へ移行することを検討している。									

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市成年後見制度実施規則			
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るための事業として開始された。			
目的	市が成年後見人の申し立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,493 人 (40.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>成年後見の開始申立をする親族がいない認知症高齢者の成年後見等の開始申立を市が行う。市長申立てをした者のうち、本人の財産から成年後見人等に対する報酬が支払えない場合、本人に代わり市が成年後見人等に対する報酬を助成する。</p> <p>●手数料 市長申し立て 3人分 21,136円 ・申立手数料(後見) 800円×1件＝800円 ・申立手数料(保佐) 1,600円×1件＝1,600円 ・登記手数料 2,600円×2件＝5,200円 ・郵便切手代(後見) 3,518円×1件＝3,518円 郵便切手代(補佐) 4,518円×1件＝4,518円 ・成年後見申立診断書 5,500円×1件＝5,500円</p> <p>●通信運搬費 9,252円</p> <p>●成年後見人等報酬助成金 3件 660,193円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	成年後見制度利用支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,908		691		522		63		
	内訳	負担金補助及び交付金	1,664	負担金補助及び交付金	660	負担金補助及び交付金	404	役務費	54	
		役務費	217	役務費	31	役務費	118	旅費	9	
		旅費	23							
		需用費	4							
	人件費	合計	0.28人	2,158	0.22人	1,696	0.32人	2,383	0.43人	3,501
		正職員	0.28人	2,158	0.22人	1,696	0.32人	2,383	0.43人	3,501
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,066		2,387		2,905		3,564		
	財源	合計	1,908		691		522		63	
国県支出金		1,072		458		307		24		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
地方債										
その他特財		836		233		215		39		
		その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金、本人負担金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		市長による成年後見開始の申立て			件数	2	10	4		
		成年後見制度における費用の助成			人	1	9	2		
		成年後見制度の相談件数			件数	10	25	24		
	単位当たりコスト	総事業費 / 市長による申立て件数			千円	1,194	291	891		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		成年後見制度に対する相談窓口			箇所	5	5	5		
		市長申立てによって後見人がついた人数			人	2	10	4		
事業の自己評価	高齢者の単身世帯増加に加え、高齢者虐待の相談件数も増えており、金銭面の支援や家族からの日常的支援を得られない高齢者が増加傾向にある。そのため、成年後見制度の相談に対応する体制を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科目	款	3	地域支援事業	項	3
				包括的支援事業・任意事業費	目
事業名	認知症サポーター等養成事業			担当課	介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				作成責任者
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度
					平成29年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成29年度千葉県認知症サポーターフォローアップモデル事業により開始し、平成18年度から養成している認知症サポーターを、認知症に関する知識を高めることにより、高齢化率が上昇し、徘徊高齢者による行方不明者も増加傾向のなか、認知症に関する事業等で活躍していただく認知症サポーターを育成する。				
目的	認知症サポーターが認知症に関する知識を高め、認知症に関する事業等で活躍していただくため。				
対象	認知症サポーター				対象者数(全住民に対する割合)
					3,279 人 (7.9 %)
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先		
その他		その他の内容			実施主体
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	<p>認知症サポーターが、認知症についての基礎知識・その症状について、認知症の人への理解を再度学び、市内の介護施設の協力により、認知症の人と実際にコミュニケーション体験を行う。講座の最後には、認知症サポーター活動として考えられることを、グループでディスカッションし、認知症の人への支援を考える機会と体制づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費（パウチフィルム） 1,760円 ●通信運搬費 840円 				
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	認知症サポーター等養成事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	145		3		23		17		
	内 訳	需用費	87	需用費	2	役務費	20	使用料及び賃借料	10	
		使用料及び賃借料	30	役務費	1	旅費	3	役務費	6	
		役務費	22					需用費	1	
		旅費	6							
	人件費	合計	0.16 人	655	0.27 人	1,792	0.25 人	1,334	0.20 人	1,349
		正職員	0.06 人	463	0.22 人	1,696	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		臨時職員等	0.10 人	192	0.05 人	96	0.10 人	217	0.05 人	128
	総事業費	800		1,795		1,357		1,366		
	財 源	合計	145		3		23		17	
国県支出金		84		2		15		10		
		国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金							
地方債										
その他特財		61		1		8		7		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修				回	1	0	2		
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修受講者				人	6	0	20		
	認知症サポーターの養成講座累計受講者数				人	3,279	3,216	3,136		
単位当たりコスト	総事業費	/	フォローアップ受講者数	千円	299	-	68			
事業成果	成果目標	認知症サポーターを養成することで、認知症に対する理解を深め、認知症の方やその家族への支援を実施する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		研修受講者のうち認知症事業への協力意向者				人	-	-	7	
		研修受講者のうち認知症事業への協力意向者				%	-	-	35	
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症による感染予防対策を行い、認知症サポーター養成講座受講者フォローアップ研修を行うことができた。今後も感染症対策に対応した研修や講座の開催を行っていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 78 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業	項 4 その他諸費	目 1 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給付費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払うこととなった。総合事業へ移行後も従前の予防給付と同様に審査支払を委託としている。			
目的	国民健康保険団体連合会に対して委託している介護予防・生活支援サービス費の請求に関する審査支払事務等にかかる費用を負担することにより、適正・公平な審査を委託する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 714 人 (1.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者	千葉県国民健康保険団体連合会	
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>			
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●手数料 国民健康保険団体連合会への審査支払手数料・・・・・・・・・・ 242,200円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	78 - 78 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業	項	4	その他諸費	目	1	審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	283		242		250		247		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	283		242		250		247	
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	360		319		324		328			
財源	合計	283		242		250		247		
	国県支出金	107		142		148		92		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金		(国) 努力支援交付金				
	地方債									
	その他特財	176		100		102		155		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	審査支払手数料件数				件	4,844	4,993	4,930		
	単位当たりコスト				総事業費 / 審査支払手数料件数	円	66	65	67	
事業成果	成果目標	国民健康保険団体連合会へ支払う手数料（1件50円）を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		審査支払手数料				円	242,200	249,650	246,500	
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										